

企業内Web2.0活用 Enterprise2.0

柿澤 幸宏

要 旨

Web2.0の技術を企業内で利用するEnterprise2.0という概念が普及しつつあります。ブログ、SNS、Wiki、RSSなどの技術やオープンソースソフトウェアを組み合わせ、Enterprise2.0の概念を実現します。また、顧客にはシステムの導入だけでなく、サービスとしての導入の可能性があります。

キーワード

●Web2.0 ●Enterprise2.0 ●ブログ ●SNS ●Wiki ●RSS

1. まえがき

2005年10月に米国で開かれたWeb2.0カンファレンスがきっかけとなり、「Web2.0」というキーワードは急速に広まりました。日本では、梅田望夫氏の著書「ウェブ進化論」がベストセラーになるなど、2006年は「Web2.0ブーム」であったといえます。Web2.0の認知度が広まるにつれ、ブログやSNSなどのWeb2.0を代表するサービスも急速に広まりました。ブログの認知度は98.6%、さらに認知者のうち25.3%が「自分のブログを公開している」となっており¹⁾、インターネットユーザの4人に1人がブログを公開していることになります。また国内最大のSNS mixiのユーザ数は2006年1月の200万人から2006年10月の520万人へ急増しており²⁾、1年弱で2.5倍にユーザ数が増えました。

これらWeb2.0の動きは主にインターネットでの消費者による利用において見られました。しかし最近になり、これらインターネットでのWeb2.0技術を企業内で活用しようという動きが出てきています(図1)。たとえば、社員どうしのコミュニケーションのためにブログを社内でも利用したり、人脈の形成

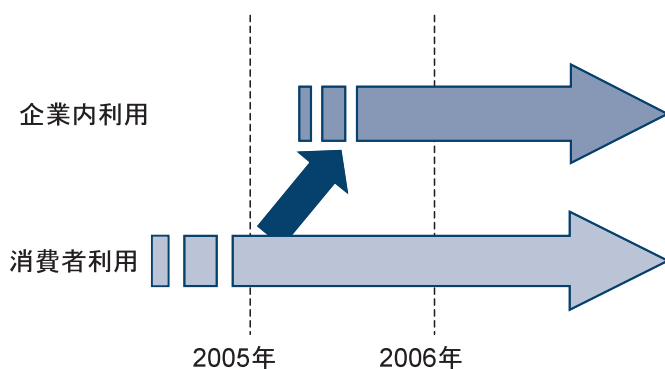


図1 Web2.0の普及

のためにSNSを利用したりする動きがあります。これまでコンピュータに関連する技術や利用は多くの場合、先進企業等で普及し、その技術が消費者向けに利用されるという流れがありました。しかし、Web2.0ではこの流れは逆になり、消費者の間で普及した技術が企業内で利用されようとしています。

2. Enterprise2.0

最近、Enterprise2.0という用語をよく目にするようになりました。しかし、Enterprise2.0の定義については、様々な意見があり、明確に定まったものではありません。

Enterprise2.0という用語を最初に提唱したといわれるハーバードビジネススクール助教授 Andrew P. McAfee氏が2006年4月にMIT Sloan Management Reviewに投稿した記事「Enterprise2.0: The Dawn of Emergent Collaboration」³⁾ではEnterprise2.0はブログやWikiに代表されるWeb2.0の技術を企業内のナレッジマネジメントツールとして利用することであると説明しています。

日経コンピュータ 2006年4月3日号にはEnterprise2.0の特集記事が組まれています⁴⁾。この記事の中では「事業（ビジネス）で成果を得るために必要な情報を存分に活用できるシステム」をEnterprise2.0と総称したい、としています。また、Enterprise2.0を取り入れている事例企業として企業内でのブログの活用を紹介しています。どちらの定義も企業内での情報共有の仕組みとしてWeb2.0の技術（ブログやWiki等）や概念（ユーザ参加、ロングテール等）を取り入れています。

そこで本稿ではEnterprise2.0の定義を「企業内でWeb2.0の技術、概念を取り入れ、社内外での情報共有を促進する仕組み」とします。

企業内での情報の活用は従来からナレッジマネジメントとして、様々な製品、手法が提供されています。これらのナ

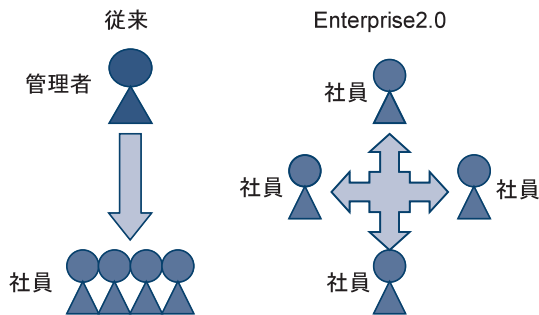


図2 従来の情報共有システムとの違い

レジャーマネジメントとEnterprise2.0は何が違うのでしょうか。従来の社内ポータルシステムや文書管理システムは管理者によって管理され、情報発信されるシステムでした。しかし、Web2.0の「ユーザ参加」という考え方を取り入れたブログ、SNS、Wikiの利用は社員による自主的な利用にシステムの利用方法を大きく変えました(図2)。

3. Enterprise2.0の市場動向

Enterprise2.0という用語が提唱される前からブログ、SNS、WikiなどのWeb2.0の技術は企業内で利用されています。カシオ計算機では2004年7月から社内ブログを導入し、社内CMS (Contents Management System) および情報ポータルとして利用しています。NTT東日本では2005年秋に「Sati」という社内SNSを導入し、社内での横断的な情報共有と人脈の可視化を実現しています。NECでは2004年9月に社内ブログ「イノベーションカフェ」を導入しており多数のユーザが利用しています。またNECではWikiを2002年、2003年ごろから一部の開発部門で自発的に利用しています。

しかし、現時点のアンケート調査の結果では、まだ社内ブログの利用者は少ないという結果も出ています^⑤。ブログ、SNS、Wikiはインターネットでの利用が先行しており、特に若い世代の利用率は高く、今後就職する世代はすでにブログ、SNS、Wikiなどの利用が日常的になることが考えられます。そのため、入社後も情報交換、共有に、これらのツールを利用することにまったく抵抗がなく、この世代を中心に急速に普及していく可能性があります。

4. Enterprise2.0の製品動向

社内ブログシステム、社内SNSシステムなど2006年に入りEnterprise2.0製品に各社が力を入れています。ブログサーバでシェアの高いシックス・アパート社は従来の製品の社内利用向けであるMovable Type Enterpriseを提供しています。この製品はインターネットでの利用を前提にしたMovable Typeにグループ機能、ワークフロー機能、ブログポータル機能などを搭載した製品です。日立製作所も社内ブログ専用製品であるBOXERBLOG iBを提供しています。Movable Typeと同様にグループ機能、ポータル機能、RSS配信ソフトとの連携などの社内ブログ用の機能を搭載しています。ドリコムはNECが導入したドリコムブログオフィスを提供しています。いずれも、インターネットで消費者が利用するブログの基本的な機能に加え、社内利用での特有な機能を加えて販売しています。ブログに比べ、社内SNSはまだ製品数は多くありませんが、NTT東日本が導入したBeat CommunicationのBeat OfficeやオープンソースソフトウェアのSNSとして最も普及している手嶋屋が開発したOpenPNEがあります。社内SNS製品もブログと同様にインターネットのSNSで提供される基本機能に加え、スケジューラーや施設予約などのグループウェアに見られる機能が付加されています。

Wikiに関しては国内で目立った製品はまだありませんが、米国ではマッシュアップ機能が特徴的なJotSpot (Googleが買収) やSocialTextがあります。

上記の各製品は、ブログ、SNS、Wikiをそれぞれ単体で提供する製品です。それに対しIBM (Lotus Connection)、Oracle (WebCenter Suite)、Microsoft (SharePoint Server 2007)などはブログ、SNS、Wikiを1つのパッケージとして提供、もしくは提供を予定しています。

5. NECのEnterprise2.0関連製品

NECが現在取り扱うEnterprise2.0関連製品にはドリコムのドリコムブログオフィスがあります。NECはドリコムブログオフィスにIPテレフォニーサーバ「UNIVERGE SV7000」を連携して販売しています。

また、NECが今後販売を予定しているEnterprise2.0製品に米国SpikeSource社が開発しているSuiteTwo[®]があります。

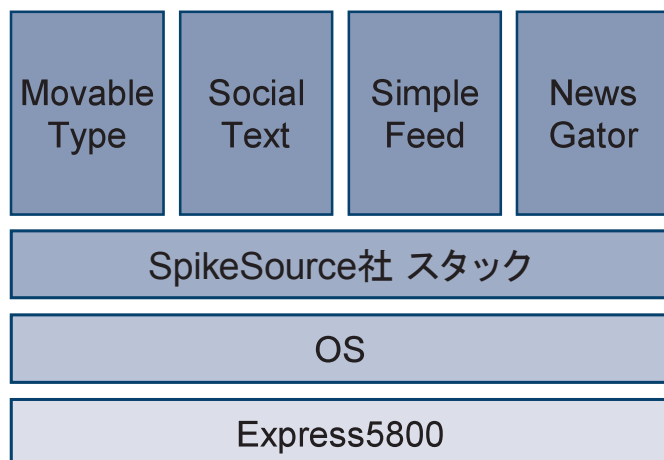


図3 SuiteTwoの構成

5.1 SuiteTwo

SuiteTwoはWeb2.0の技術であるブログ、Wiki、RSSの実績あるソフトウェアを企業内で利用するためのスイートとしてまとめた製品です。またSpikeSource社はWebサーバやデータベースなどミドルウェアをスタックとして提供しており、アプリケーションとミドルウェアを統合したパッケージによって企業は簡単にWeb2.0技術を企業内に導入できます。

SuiteTwoは次のWeb2.0製品によって構成されます(図3)。

1) Movable Type

シックス・アパート社のブログ・ソフトウェア。カスタマイズ機能を備え、サードパーティによって拡張機能が多く提供されています。

2) Social Text

Social Text社のWikiソフトウェア。Wikiでの編集がWYSIWYGによって行えます。

3) NewsGator

NewsGator TechnologiesのWebベースのRSSリーダー。ブラウザのほかに携帯電話にも対応しています。

4) SimpleFeed

SimpleFeed社のRSSを生成するサーバソフトウェア。エンドユーザごとにパーソナライズしたRSSを生成することができます。

SuiteTwoはこれらの製品を統一されたインタフェースで管理することができます。

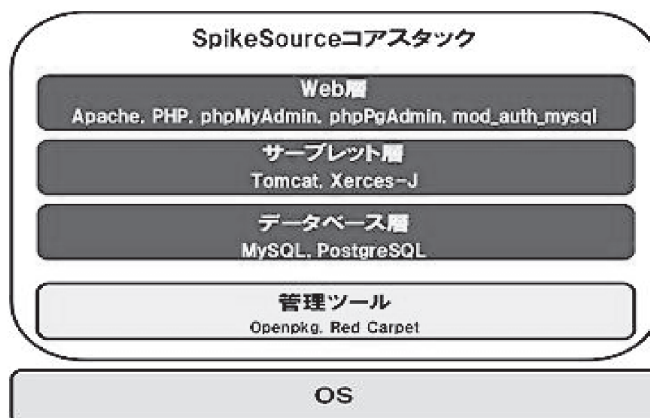


図4 SpikeSourceコアスタック

5.2 SpikeSourceコアスタック

SpikeSourceコアスタックは、SpikeSource社の提供するオープンソースミドルウェアを統合したパッケージです(図4)。Apache、Tomcat、PostgreSQL、MySQL、PHPなどを含み、パッチの提供や技術サポートのサービスを提供します。SpikeSourceコアスタックを利用することで、システム構築のリスク低減や工数削減が図れます。動作検証されたオープンソースミドルウェアの組合せによってシステムの運用も容易になります。

Web2.0ではLAMPと呼ばれる環境が多くの場合利用されます。LAMPとはLinux、Apache、MySQL、PHPの組合せです。SpikeSourceコアスタックはこれらLAMPのソフトウェアをサポートしており、Web2.0のシステムと相性が良く、Enterprise2.0のミドルウェアスタックとして最適な製品です。SpikeSourceコアスタックには動作検証とパッチや技術サポートによって、ユーザがミドルウェアのメンテナンス作業を削減できるという利点があります。この利点をさらに活かすため、NECではSpikeSourceコアスタック上での各種アプリケーションの動作検証を行い、SpikeSourceコアスタックとアプリケーションを組み合わせお客様に提供していきます。

5.3 SNS製品

第3章で述べたように社内SNSの利用も広まりつつあり、ブログやWikiなどとともにSNSの提供も必要になります。Web2.0ではオープンソースソフトウェアがよく利用されますが、

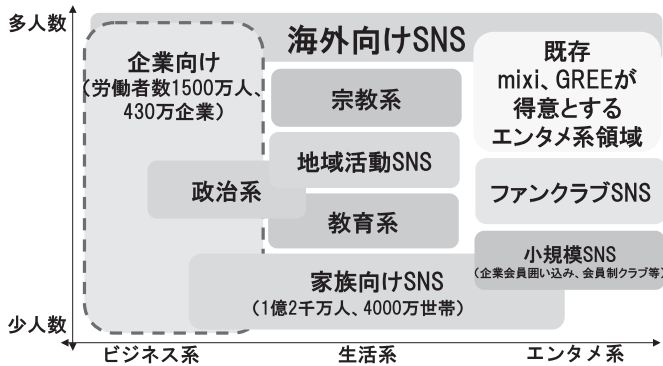


図5 SNSの利用範囲 (手嶋屋資料より)

SNSに関してもOpenPNEというオープンソースソフトウェアが国内で普及しています。OpenPNEは株式会社 手嶋屋が開発、オープンソースとして提供されているSNSを構築するソフトウェアです。現在国内ではmixiやGREEなどのように大規模なサービスとしてSNSが提供されていますが、OpenPNEの登場によって、様々なテーマの小さなSNSが広まりつつあります。OpenPNEはオープンソースとして無償で利用できるため、今後は中小企業を含めた多くの企業での利用が進むと考えられます(図5)。

OpenPNEを企業内で利用することで社員間の関係を視覚化させることが可能です。OpenPNEによって作られた人脈の情報を利用しブログ、Wiki、RSSによって情報共有、情報公開を行います。これにより、適切な範囲への情報共有、情報公開が可能になります。

5.4 Enterprise2.0とSaaS

Enterprise2.0に利用される技術はすべてWebの技術であるため、ネットワークサービスとして利用する方法があります。このようにソフトウェアがサービスとして利用されることをSaaS (Software as a Service) と呼びます。SaaSによる導入はシステムの企業内への導入に比べ、初期費用を抑えることができます。また、システムの運用を完全にサービス提供者に任せられるため、システム運用に関するスキルが必要ありません。企業の今後のワークスタイルとして企業間の協同によるプロジェクト遂行がより盛んになると考えられますが、Enterprise2.0がSaaSとして提供されれば、ネットワークを介し、企業間での情報共有も容易になることが予想されます。

6. おわりに

Enterprise2.0は今後の企業内情報共有の仕組みとして浸透していくと予想されます。また、ブログ、SNS、Wiki、RSSは既存の技術ですが、これらを企業内で有効に活用するためには、インターネットでの利用と異なる仕組みが必要になると考えられます。そこで、NECではブログ、SNS、Wiki、RSSなどのWeb2.0技術に、これらを企業内で有効に利用するための技術、たとえば企業内情報の検索技術やソーシャルブックマーク、地図連携などの独自技術を組み合わせ、業務を効率化させるソリューションを検討していきます。

参考文献

- 1) 財団法人インターネット協会；「インターネット白書2006」、インプレス、2006年
- 2) ネットレイティングス株式会社 2006年11月20日調査結果
http://csp.netratings.co.jp/nnr/PDF/Newsrelease11202006_J.pdf
- 3) Andrew P. McAfee 『Enterprise2.0: The Dan of Emergent Collaboration』、MIT Sloan Management Review、SPRING 2006 VOL.47 NO.3
- 4) 日経コンピュータ 2006.4.3 特集1 『エンタープライズ2.0 Webが開く新基幹システム』
- 5) gooリサーチ結果 (No.102) 「ビジネスパーソンの社内ブログ利用状況」に関する調査結果
- 6) SuiteTwo
<http://www.suitetwo.com/>

執筆者プロフィール

柿澤 幸宏
市場開発推進本部
主任